

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない		
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす		
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる		
④中施策事業の対象	不登校児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校へ復帰している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ いじめ防止対策推進事業 ・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む） ・ スクールソーシャルワーカー事業		

評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不登校児童生徒数 (30日以上)	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	45	40	40	40	40	40
	実績値	95	132				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				25,856千円	27,310千円	
	a 事業費合計			25,856千円	27,310千円	31,096千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）				800千円
③ コスト（①－②）				25,056千円	25,710千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				364 円	374 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 児童生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みに対する福祉的アプローチによる支援を行うスクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名ずつ配置している。 スクールソーシャルワーカー等への指導、助言を行うため、スーパーバイザーの訪問指導を行い、関係機関と組織的な対応ができる体制を構築できてきている。 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり不登校児童生徒数の実績値が増えていると考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和4年度はいじめ・不登校対策推進事業委託費を増額することでスクールカウンセラーによる対応時間増をはかるとともに、有効活用できる体制を構築する。 ヤングケアラーに対する支援について、アンケート調査等の結果により現状把握を進め、支援について検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校、教育支援センター、教育委員会及び関係機関と組織的な対応ができる体制の構築・維持に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 12月 7日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい		
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える		
③中施策	学校の施設・設備を充実する		
④中施策事業の対象	学校施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託及び補助金等の事務、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品の整備、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話機等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃貸・保守、機械及び電機設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシー及びコピー機の使用 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費(a+b)				893,334千円	471,612千円		
人 件 費	a 事業費合計			893,334千円	471,612千円	297,096千円	
		正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
		人件費合計			0千円	0千円	
		② 補助金等（収入）				0千円	0千円
③ コスト（①－②）				893,334千円	471,612千円		
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				12,981 円	6,853 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 防煙シャッターの改修や屋上防水工事など、児童生徒の安全にかかわることを最優先に修繕等を行った。 しかしながら、令和4年度で本市も市制50周年を迎え、学校施設全体が老朽化しているため多くの学校で大規模な改修が必要となっており、計画的に長寿命化改修を実施していくための公共施設中期整備プランを策定した。 今後は、この中期整備プランに基づき、市内の小中学校を順次長寿命化対策を講じていく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	中期整備プランに基づき、最初の長寿命化対策実施校となる栄小学校で長寿命化調査等を実施するため、その結果等について公共施設管理課と情報共有を図っていく。 また、児童生徒の安全に関わることを最優先に実施する。劣化した外壁の調査や防犯カメラの設置など、工事を施行する公共施設管理課と密に連携しながら学校施設全体の管理を行う。緊急性の高いものは補正予算で対応することとし、倒壊のおそれのある栄中学校テニスコートのフェンス修繕工事と栄小学校屋外トイレの様式化工事を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	公共施設中期整備プランに基づく栄小学校の長寿命化調査結果等について公共施設管理課と情報共有を図り、密に連携しながら令和5年度以降の実施設計、長寿命化改修工事等に向けた調整を行う。 豊明中学校テニスコート整備工事にて、テニスコートを整地し、ラインを引き直すことで利用する生徒及び教職員が安全に質の高い練習や試合を行える環境を整える。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 30日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館の管理・運営		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
貸館稼働率	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	55	56	56	56	56	56
	実績値	87	87				
単位	%						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				11,462千円	11,701千円	
	a 事業費合計			11,462千円	11,701千円	13,949千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）				2,092千円
③ コスト（①－②）				9,370千円	9,699千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				136 円	141 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 貸館の稼働率は、ほぼ横ばいで推移しており、成果指標としては目標値を達成している状況である。令和2年度から2階フロアを吉池児童クラブとして使用し、2年目の年であり、コロナ禍での貸館の在り方について、手探りではあるが、児童クラブ管理者及び貸館業務従事者と適切に連携を図り、利用者の安全を確保しながら、多様な人が交流する地域コミュニティの場として開館し続ける事ができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和4年度から児童クラブの所管が学校教育課の移管され、同時に勤労会館の管理運営も移管された。貸館業務を継続しつつ、多様な人が交流できる機会ととらえ、放課後児童の居場所としても充実させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	築30年以上経過しているため、公共施設管理課とも連携しながら、安全面を最優先した維持・保全を図り、適切な保守、定期的な改修などにより長寿命化を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 12月 7日

中施策事業名	小中学校給食施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	持続可能な財政計画を立て、評価・改善する		
④中施策事業の対象	学校給食施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・学校給食施設の維持管理・敷地内外環境美化		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校給食を提供できなかった件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				51,368千円	50,086千円	
	a 事業費合計			51,368千円	50,086千円	49,185千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）			0千円	0千円
③ コスト（①－②）			51,368千円	50,086千円		
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））			746 円	728 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 調理場の2場とも施設が老朽化してきており、学校給食の提供ができるよう随時、必要な箇所の修繕は行ったが、建て替えが必要である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	2場を統合した新しい給食センターの整備に必要な新たな建設用地が必要となったため、用地検討を進めていく。学校給食の提供に支障がないよう維持管理していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	新しい学校給食センターの建設用地を決定し、民間連携手法を活用して建設の検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 30日

中施策事業名	放課後育成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	留守家庭の児童及びその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童クラブ受付・入会・利用料・減免事業 ・民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・セーフティプラスワン事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童クラブ待機人数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	5	5	5	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				120,098千円	105,920千円	
	a 事業費合計			120,098千円	105,920千円	187,639千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				121,933千円	74,267千円	86,144千円
③ コスト（①－②）				-1,835千円	31,653千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				-27 円	460 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 令和元年度に待機児童が多く発生したため、令和2年度には勤労会館内の吉池児童クラブ、三崎小学校内の三崎児童クラブ、令和3年度には栄小学校内の栄児童クラブ、小学校の統合に伴う二村台児童クラブの施設整備等を行ったことで、令和2年度以降は待機児童が解消された。子育て世代における共働き世帯の割合が増加する中、放課後児童クラブの利用希望も増加することが想定されるため、引き続き利用ニーズをキャッチし、適切に対応していく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和4年度から放課後子ども教室と合わせて、放課後児童クラブ事業が学校教育課に移管されたことを受け、セーフティプラスワン事業を含め学校との連携を強化し、放課後の小学生の居場所づくりとして一体的に管理運営することで、サービスの質の向上を図る。また、国の制度を活用しながら、放課後児童支援員等の継続的な処遇改善を実施することで、職員の資質向上と人材確保を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和7年度からの受託者を決めるプロポーザルを令和6年度中に実施する予定であり、同時期に児童館のプロポーザルを実施する子育て支援課と連携を図り、民間事業者と意見交換を行いながら、放課後児童育成事業の効果的かつ効率的な運営を研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 12月 7日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・学校評議員の委嘱 ・コミュニティスクール推進事業 ・部活動外部指導者 ・学校及び民間プール開放事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	95	80	80	80	80	80
	実績値	0	64				
	単位	%					
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	2,040	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
	実績値	793	1,043				
	単位	回					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				2,270千円	2,563千円	
	a 事業費合計			2,270千円	2,563千円	3,489千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				2,270千円	2,563千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				33 円	37 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 市内3小学校にて学校運営協議会を設置した。 学校プール開放については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により学校水泳運動を民間に委託したことに伴い、プール開放を民間プールにて代替開催したため、コストの決算額が減少している。 部活動についても、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動が少なくなっており、指導者による指導回数も減少傾向にある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会を設置していない学校への設置を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会を設置していない学校への設置を推進し、市内すべての学校への設置を目指す。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 中学校部活動指導事業	内容、理由、時期等 中学校における部活動指導を、外部団体及び登録指導者により行う。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 29日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する
④中施策事業の対象	教育委員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例・臨時教育委員会召集告示等、教育委員会規則等の公布・告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員の学校訪問

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	97				
	単位	%					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				2,586千円	2,547千円	
	a 事業費合計			2,586千円	2,547千円	2,754千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				2,586千円	2,547千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				38 円	37 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A ほぼ全ての教育委員会において全委員に出席いただき、広く意見を取り入れることができた。また、各種会議等に出席いただき豊明市の教育に資する意見をいただいた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。 各種会議に出席できるよう、予算の確保に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 学校巡回弁護士事業	内容、理由、時期等 定期的に、学校現場に弁護士を派遣し、学校だけでは解決が困難な児童生徒の人権に関わる問題に対して法的指導助言を行う
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 特別支援教育奨励費認定・支払い ・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告 ・ 児童生徒の教育支援		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	38	41	42	43	52	52
	実績値	51	52				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				99,361千円	104,814千円	
	a 事業費合計			99,361千円	104,814千円	105,392千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）				0千円
③ コスト（①－②）				99,361千円	103,349千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,444 円	1,502 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 特別支援教育支援員の人数が増えたため、コスト増につながっている。 各小中学校の状況に合わせて、3～6人の特別支援教育支援員を配置した。 令和3年度の教育支援対象者は175名であった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増えており、障がいが多様化している。特別な支援が必要な児童生徒への支援をコーディネートするため特別支援教育指導専門員を雇用し、適切な支援が行える体制を構築する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特別支援教育指導専門員による特別支援教育支援員への指導内容の改善、適正配置を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 29日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 小学校英語指導事業・イングリッシュキャンプ事業・野外活動事業 ・ どうよう塾実施事業・学校プール指導事業・市費負担教員配置事業 ・ その他（県受託事務事業）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どうよう塾参加者数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	88	88	88	88	88	88
	実績値	55	60				
単位	人						
標準学力検査（NRI）結果（英語・中学2年生）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	55	55	55	55	55	55
	実績値	0	52.4				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				93,308千円	97,095千円	
	a 事業費合計			93,308千円	97,095千円	77,396千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0 人	0 人	
			b 金 額	0千円	0千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	5,796千円	1,073千円
③ コスト（①－②）				93,308千円	91,299千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,356 円	1,327 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりどよう塾事業は実施回数が減少し、イングリッシュキャンプ事業は小学生を対象にしたオンライン開催のみとなった。 学校水泳運動指導業務委託を市内全小学校を対象に実施し、元気な愛知の市町村づくり補助金（チャレンジ枠）の補助を受けることができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特色ある学校づくり事業について、生徒指導及び進路指導委託事業を集約し、より特色を生かした学校づくりを推進する。 どよう塾事業について、6月より実施場所を市共生交流プラザカラットに移転する。 少人数学級の実施に係る任期付市費負担教員配置事業にて、小学校全学年で少人数学級を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	小中学校英語指導助手派遣業務委託について、教育課程の変更に対応し、授業の質の向上がはかれるようにする。 少人数学級の実施に係る任期付市費負担教員配置事業にて、小学校全学年で少人数学級を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教育振興補助等学校補助事業 ・現職教育研修事業等学校委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催 数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	20	30	32	32	32	32
	実績値	24	20				
単位	回						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				5,080千円	4,761千円	
	a 事業費合計			5,080千円	4,761千円	16,229千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）			0千円	0千円
③ コスト（①－②）			5,080千円	4,761千円		
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））			74 円	69 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各小中学校での公開授業研修が一部中止となった。GIGAスクール構想によりタブレット端末が配布されているが、効果的な活用事例の意見交換は今後も行っていく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	コロナ禍での協同の学びのあり方について研究を深める。二村台小学校のプロジェクター型電子黒板については運用が始まっている二村台小学校で、教員にアンケートをとり、効果を検証する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	協同の学びについて、各校の現職教育担当者が理解を深められるような研修についても検討する。プロジェクター型電子黒板については、二村台小学校の教員アンケートも参考にし、拡大について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 11月 29日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業 ・ 給食調理事業 ・ 訪問給食指導事業 ・ 食に関する指導事業 ・ 会計年度任用職員雇用事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	6.2	6.15	6.1	6	6	6
	実績値	7.7	9				
単位	g						
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	35	36	40	45	90	90
	実績値	29	61				
単位	時間						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				451,237千円	391,748千円	
	a 事業費合計			451,237千円	391,748千円	419,760千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				236,420千円	263,039千円	270,361千円
③ コスト（①－②）				214,817千円	128,709千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				3,122 円	1,870 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 残さい量の削減を図るために、献立を工夫したり、栄養教諭による栄養指導の実施をしてきたが、残さい量は増加となった。現状の学校給食においては、標準量の完食を目指すのではなく、個々が食べることができる量を残さず食べることにしているため、残さい量の削減は難しいが、献立内容の工夫等で改善していく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	献立の工夫、栄養教諭による栄養指導等食育教育を継続し、残さい量の削減を図る。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する経済的な支援策として、学校給食費を1食あたり40円減額する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	アレルギー児童・生徒の増加に伴い、アレルギー対応給食の必要性を検討する。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する経済的な支援策として、学校給食費を1食あたり40円減額する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 7日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教職員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算配分関係・各科消耗品等の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・学校医, 産業医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体の負担金・学校の配置, 廃止, 変更・学校事務連絡会・通学路の認定及び照会等の管理・スクールバスの運行、各小中学校の用務 等

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
教職員の勤務時間 外の在校時間が80 時間を超える人数 (月平均)	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	48	46	44	42	40	38
	実績値	20	22				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				225,633千円	261,298千円	
	a 事業費合計			225,633千円	261,298千円	281,985千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				1,959千円	1,765千円	5,692千円
③ コスト（①－②）				223,674千円	259,533千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				3,250 円	3,771 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 教員が児童に向き合う時間をしっかりと確保するために教員多忙化解消に向けたスクールサポートスタッフを全ての中学校と二村台小学校に配置し、プリントの印刷など教員の補助を行った。教員からは助かっているという声がある一方、まだ多忙な教員が多数いるため、スクールサポートスタッフが未配置の学校に対して配置をし、教員の負担を軽減する。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	スクールサポートスタッフが未配置の全ての小学校に配置し、教員多忙化解消を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	正規の勤務時間外の在校時間が45時間を超える教員が各校にいるため、さらに負担を軽減するためにスクールサポートスタッフの勤務日数の増加及び勤務時間の延長を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会をすることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・外国人児童生徒学習支援事業 ・定住外国人プレクラス・プレスクール事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
プレクラス参加児童生徒数（延べ人数）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	30	30	30	30	30	30
	実績値	20	28				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				31,804千円	39,561千円	
	a 事業費合計			31,804千円	39,561千円	41,106千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				4,412千円	12,029千円	6,336千円
③ コスト（①－②）				27,392千円	27,532千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				398 円	400 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 令和3年度から日本語教育指導専門員を雇用したことで、プレクラス・プレスクール事業の委託先と学校、教育委員会の連携が円滑になり、日本語指導を必要とする児童生徒にきめ細やかな教育を実施することができている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	日本語指導が必要な児童生徒に対してはそれぞれ段階的、一貫性のある指導が必要なため、日本語教育指導専門員により、委託先が持っている体系的な日本語指導に関するノウハウを学校及び教育委員会に蓄積し、実施場所に通級できない日本語教育が必要な児童生徒への指導方法を研究する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学習指導員、学習相談員の配置について、小中学校における日本語教育が必要な児童生徒の母国語、人数等を考慮した上での適正な配置について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・大学等入学支援金（ふるさと応援奨学金（貸付型））		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	20	20	20	10	5	5
	実績値	2	3				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				537千円	695千円	
	a 事業費合計			537千円	695千円	1,510千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				537千円	695千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				8 円	10 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	C 申請者には貸付を行うことができています。 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯については、令和2年4月から開始した文部科学省の新就学支援制度の対象となり得るため、施策の目的について整理が必要である。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	文部科学省による修学支援新制度が2020年から始まったこともあり、国の制度と重複している。令和2年度から給付型を廃止し、縮小とはなっているものの事業の見直しも必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	貸付型はUターン施策の面もあるが、制度そのものは国の制度と重複しており、事業の見直しを行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・会計年度任用職員の任用（教員補助員、養護教員補助員配置等）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数（養護教員補助員を含む）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	22	23	24	25	25	25
	実績値	23	25				
単位	人						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額		
				令和02年度	令和03年度	令和04年度		
① 総事業費(a+b)				57,526千円	66,327千円			
人 件 費	a 事業費合計			57,526千円	66,327千円	72,557千円		
	正 規 職 員	人数	0 人	0 人				
		b 金額	0千円	0千円				
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人			
			金額	0千円	0千円			
			人件費合計			0千円	0千円	
			② 補助金等（収入）			0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）			57,526千円	66,327千円				
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））			836 円	964 円				

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A セーフティプラスワン事業を教員補助員が対応することとして実施したため、教員補助の人数が増え、コスト増になった。しかし、教員補助にて実施したことにより、セーフティプラスワン事業に従事する時間以外は授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することができた。 令和3年度のみ二村台小学校の開校に伴い、二村台小学校に養護教員補助員を配置した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	館小学校において1年生のみを対象としていたセーフティプラスワン事業を令和4年度からは2年生まで拡大した。事業の実施とともに、セーフティプラスワン事業以外の時間での教員補助業務を行い、きめ細やかな教育につなげる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	これまでのチーム・ティーチングによる指導から専科指導に積極的に取り組むといった教員の役割の変化に対応し、よりきめ細やかな教育につなげられるような配置を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 6月 2日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教科・副教科書の無償配布 ・就学援助（要, 準要保護）認定, 支払 ・就学援助費補助事業計画, 申請, 報告 ・食物アレルギー生活管理指導表作成補助		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	10.4	10.5	10.8	10.8	10.8	10.8
	実績値	10.5	10.8				
	単位	%					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費(a+b)				53,358千円	59,519千円	
	a 事業費合計			53,358千円	59,519千円	63,809千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	97千円	75千円
③ コスト（①－②）				53,358千円	59,422千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				775 円	863 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減できなかった	×	C
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の必要な援助を行うことができた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大や、それに伴い周知の機会を増やし、手続き方法を簡素化したこともあり、対象者が増加した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する各種支援策の周知について、より効果的な方法を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する各種支援策の周知について、より効果的な方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等